

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年8月10日（月）

円再下落の余地と円高圧力の残存にらむ

円安対応、円売り手動向、米指標とFRB政策焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での円再下落・外貨再上昇の余地と、円高圧力の残存をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が155.80－159.80円、ユーロ/円が180.80－184.20円。前週は7月末に日米当局が円買い協調介入を実施したことが明確にされたほか、米雇用統計の下振れなどにより、全般的に円高やドル安が後押しされた。一方でクロス円を中心に、円の戻り売りと外貨の押し目買い圧力も見られている。今週は日米の円安是正対応や円の売り手動向、米指標と米FRBの政策動向などが焦点になる。

日本の財政懸念残存、潜在的な円戻り売り要因に

今週の為替相場で注目されるのは、日米の協調による円安是正対応の行方だ。前週は7月末に日米当局が協調で円買い介入を実施したことが明確になり、日米が声明で追加介入の可能性を示唆した。介入後にベセント米財務長官は「介入で市場にシグナルを送ることはできても、相場の流れを変えるのは政策だ」と指摘。日銀に対して「植田和男総裁は必要なことを行うと信じている」と述べ、間接的に利上げ強化を促している。

日本の片山さつき財務相は7日、日米両国が今後も市場介入を辞さない姿勢でいるとした上で、「強い円を説明できる経済政策」を行っていきたいと述べた。

日銀については、すでに9月利上げの観測が高まっている。目先は9月の利上げを含めて、日銀の利上げペース加速や最終的な利上げ水準の引き上げなどに関し、要人発言や観測報道が見られると円高の要因となりやすい。高市政権についても、日銀の利上げ理解や財政悪化懸念の払拭努力などが見られると、円高の材料となる。

一方で日米協調介入のあと、米財務長官は日本独自の金融・財政政策を見極める姿勢を示している。目先の日本では市場介入よりも、「強い円を説明できる経済政策」（片山財務相）の有言実行が求められていく。その点でしばらくは急スピードで円安・ドル高が再加速されない限り、日本単独、日米協調の介入は休止となる可能性がある。

日本の財政政策については、高市政権が来年4月から予定する消費税減税と給付金に関して、財源を明示しない財政懸念が残されたままだ。片山財務相は9日、「（来年度）予算案の編成過程が10－11月になって全く何も見えてこないというのは問題があるので、基金や補助金、税外収入などは、ある程度メドをつけていきたい」と述べた。それでも9月にかけては財源に不透明感が残り、潜在的な日本国債と円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）要因となりやすい。

日本では予算案編成の前段階として、8月末にかけて各省庁による概算要求が行われる。来年度予算では高市政権の成長戦略強化が反映されることもあり、7月30日には片山財務相が「（成長投資では）概算要求基準でシーリング（上限）と呼ぶべきものはない」と発言した。歳出増の上振れリスクが示唆されている。

その中で前週7日には防衛省が概算要求で、「過去最大の約8兆9000億円を計上する調整に入った」と報じられた。米国のトランプ政権は日本の防衛費や日本に

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

駐留する米軍の経費負担増額を強く求めている。日本は7月末の日米協調介入で米トランプ政権に大きな「借り」を作っており、今後は防衛費のほか、中東・ウクライナの復興、対米国投資などで米国配慮の予算増額に動く可能性がある。この点も潜在的な円の戻り売り要因となる。その他の注目点は以下。

<ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防>

ドル/円は7月後半からドルが急反落となったあと、前週はドル下げ止まりも見られている。週足テクニカルでは昨夏以降のドルの下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持できるか。完全に下回っていくかの攻防となっている。

ブルームバーグのレートによると、前週末8月7日時点における下値抵抗ラインの数値は以下になっている。週足・一目均衡表の基準線158.13円、13週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドのバンド下限157.18円、52週移動平均線156.03円、週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）154.12円。

<クロス円の週足、節目ライン攻防>

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインを巡る攻防となっている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで40週、52週の各移動平均線、一目均衡表の基準線、先行スパン1と2（雲の上限と下限）などとなっている。

<円の売り手動向>

為替相場では7月後半前まで、海外短期筋による投機的な円ショート・ポジション（売り持ち）が急増となっていた。そこから7月末の日米協調による円買い介入により、円ショート巻き戻しと円買い戻しが進展。8月4日時点では円ショートが半減に急減している。

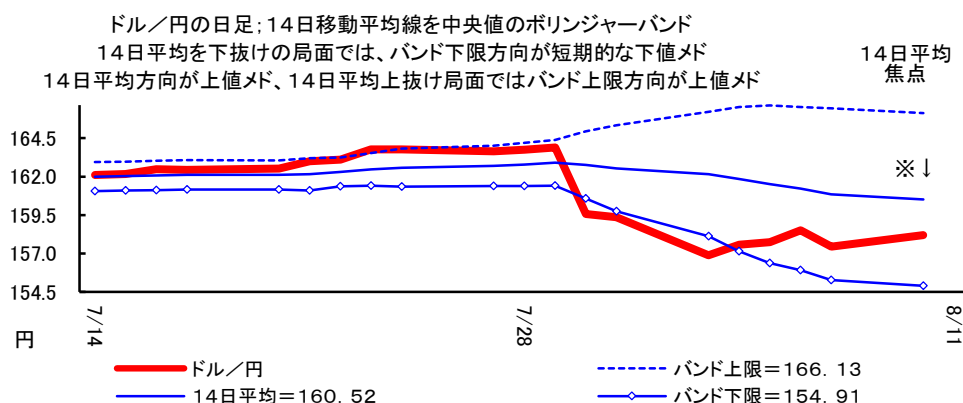
一方、日本のリアルな貿易取引や資本取引が反映される国際収支では、最新6月の経常収支が-923億円の赤字となり、約17カ月ぶりのネット赤字になっている。資源・商品相場の高騰などによる輸入増と貿易収支の悪化のほか、海外投資の利子や配当金などの第1次所得収支が黒字幅を縮小したことが影響した。

経常収支の赤字化は、円買い需要の減少や円売り・外貨買い手当ての増加が示唆される。目先は円ショート軽減化と日本の経常赤字により、円戻り売りとドルなどの外貨押し目買いが増加し、円ショートが再拡大されていくか（円安要因）。あるいは大規模な円ショート圧縮の勢いのまま、日米当局による円安は正協調への警戒感もあって、「介入前からの半減」を超えた一段の円ショート縮減と円買い戻しが続くかの見極めとなる。

<米国の指標とFRBの政策>

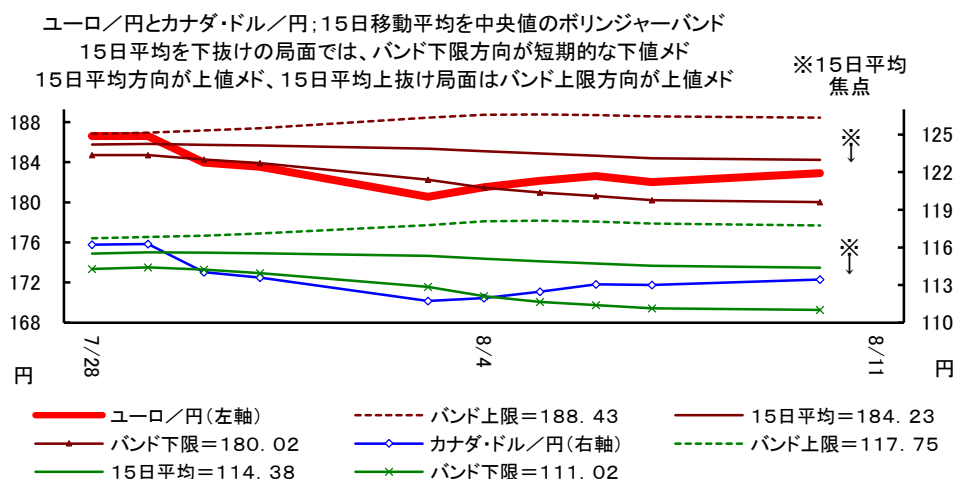
米国では前週末、7月の雇用統計が予想外の減少となり、6月と5月も下方修正された。米FRBによる9月利上げの観測が後退。為替相場では、全般的にドル安が後押しされている。

今週は7月のインフレ指標が注目され、12日にCPI（消費者物価指数）、13日にPPI（生産者物価指数）が予定されている。7月は米イランの一旦の停戦による原



油安などもあり、物価は下落が見込まれる。続く14日には7月の小売売上高が公表されるが、前月のネット通販セールの影響や物価高などにより、反動減速が警戒される。

いずれもFRBの9月利上げや年内利上げの観測を後退させる可能性もある。ただし、今週はFRB幹部による発言機会が相次ぐ。現在のウォーシュFRB新体制は、2022年時のFRBによる利上げ遅れとインフレ後手対応、現在の日銀のインフレ後手対応を「反面教師」として、インフレへの先手対応と信認確保に注意を払っている。その点で今週のFRB幹部発言は、インフレ警戒姿勢の強化と先行き利上げの可能性示唆というタカ派色が注視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。